



石川 眞 男

人口減対策として都市計画法の運用変更はできないか

町 町としても積極的に対応したい

Q 都市計画線引きにより、市街化調整区域内では分家住宅以外の建築が困難になり、そのことが人口減少の要因の1つではないかと考える。

〈町長〉 現在状況調査中だが、市街化調整区域内での建築が難しいことは認識している。町としても、積極的に県に対して対応していきたい。

Q 東毛広域幹線道路が国道354号となり、国道35



県道142号となった旧国道354号

4号は県道142号（県道綿貫篠塚線）となった。

国道の交通量が今後増大し、町内が空洞

化することに恐れを抱いている。企業誘致並みの計画性を持って、飲食店誘致活動が必要だと思いが。

〈町長〉 地元商店街での購入が続けられるよう、商工会と連携しながら経営相談・指導を行っていく。

Q 道路建設に向け、5回ほど県と住民の話し合いが持たれたが、国道開通後は騒音や緑化不足など、当初考えていた道路になっていないとの声がある。検証する意味で、県と住民との話し合いが必要と考えるが。

〈町長〉 今後の4車線化に向け、安全で円滑な交通の確保や沿線環境確保は重要な課題なので、話し合いを進めていきたい。

若者の6割が都市へ流出している 元気な地方創生が必要だが



備前 島久仁子

町 住みやすい玉村町の創生のために、力を尽くす

Q 2040年までに、20〜39歳の若年女性の数が半数に減る自治体を「消滅可能性都市」とし、群馬県内35市町村でも20町村にその危機があるという。そのために、東京や大阪に集中する人口を、どう地方へ呼び戻すかが大きな課題だ。住みやすい地方創生のために、町では何に取り組むか。

〈町長〉 道の駅を中心とした集客事業、文化センター周辺の定住促進対策、協働のまちづくりや高齢者の居場所づくり等に取り組む。

Q 2040年の町の人口と、若年女性の数はどうか。

〈町長〉 人口は2万8600人（現在は3万7000人）になり、若年女性の半数が減少する。

Q ボランティア活動に参加する高齢者がふえている。社会活動と生きがいにもつながるので、ポイント制度を設け、町内の利用券と交換できるようにすべきではないか。「群馬はばたけポイント」は、介



宇津木 治宣

平成27年度予算の 編成方針を示せ

町 第5次総合計画を基本とし

都市計画マスタープランの実現を図る

Q 平成27年度予算の編成方針を示せ。

〈町長〉 本町の財政状況は年々改善し、財政力指数についても回復の兆しが見えてきている。しかし経常収支比率はやや悪化しており、新たな施策に充当できる財源確保が厳しい状況だ。

予算編成に当たっては、「選択と集中」の視点に立ち、第5次総合計画を基本とし、都市計画マスタープランの実現を図る。

Q 重点施策の準備は万全か。

〈町長〉 防災・防犯意識の高揚や協働の推進、道の駅からの情報

発信、子育て支援、スポーツによる健康なまちづくりなど、5つの重点施策に取り組む。

〈東毛広域幹線道路へのアクセシビリティの整備や小・中学校のエアコン設置工事、中央小学校の大規模改造工事などである。〉

Q 小・中学校のエアコン設置が夏に間に合わないとの説

〈学校教育課長〉 国からの補助金の関係で遅れそうだが、何とか工夫したい。

Q 玉村町は、国際教育特区として

認定された。平成27年4月に開校するフェリーチエ国際小学校(仮

称)との連携で、全国2例目の英語特区としての特徴を生かした施策の展開を図れ。

〈教育長〉 現段階では、小学校学習指導要領に基づき教育課程の編成を見きわめる。その上で、連携のあり方を検討したい。



大規模改造工事が予定される中央小学校

〈町長〉 英語特区になったのだから、この特徴を町民のものにしたい。これらの条件を生かし、幼稚園や保育所

で英語に接する取り組みを始める。



護支援ボランティア活動をした人にポイントを与え、介護保険料の支払いに充てることができる制度だが。

〈町長〉 イベントのボランティアをした人には、利用券を与えるよう検討したい。



児童館のホールにもエアコン設置を

Q 今夏は39度を超える猛暑日が続いた。小・中学校にエアコンの設置は

決まったが、児童館のホールにもエアコンを望む声が多いが。

〈町長〉 今後、順次検討する。